

**令和2年度  
国民年金基金連合会決算**

# 損 益 計 算 書

【業務経理】

（ 自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日 ）

費用勘定				収益勘定					
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	
		円	円	円			円	円	円
事務費		405,651,948	△ 4,703,245	410,355,193	会費収入				
	役職員給与	124,295,937	△ 8,236,269	132,532,206		会費	31,835,111	△ 137,903	31,973,014
	役職員諸手当	125,353,787	△ 7,664,233	133,018,020					
	退職手当引当費	14,008,800	△ 1,725,500	15,734,300	受入金				
	旅費	314,820	△ 233,102	547,922		年金経理からの受入金	742,620,000	△ 337,150,000	1,079,770,000
	事務諸費	141,678,604	13,155,859	128,522,745					
評議員会費		534,895	△ 461,927	996,822	雑収入				
	評議員旅費	142,672	△ 114,746	257,418		雑収入	180,913,235	156,896,502	24,016,733
	評議員会報酬補償費	294,000	△ 313,600	607,600					
	評議員会需用費	98,223	△ 33,581	131,804	不足金				
						当年度不足金	62,420,656	△ 12,618,729	75,039,385
繰入金									
	基本金へ繰入れ	35,911,520	△ 167,406,222	203,317,742					
業務費									
	中脱者記録管理費	369,390,337	△ 48,934,133	418,324,470					
雑支出									
	雑支出	205,885,302	28,719,397	177,165,905					
租税公課									
	租税公課	415,000	△ 224,000	639,000					
計		1,017,789,002	△ 193,010,130	1,210,799,132	計		1,017,789,002	△ 193,010,130	1,210,799,132



【財務諸表作成の基礎】

本財務諸表等は、厚生労働大臣に提出してその承認を受けるために、国民年金法、国民年金基金令、国民年金基金規則、確定拠出年金法、確定拠出年金法施行令、確定拠出年金法施行規則、国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令、国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて、及び国民年金基金連合会財務及び会計規程（以下、「会計規程等」という。）に準拠して作成されている。

会計規程等においては、一部の事項について国民年金基金連合会特有の処理が採用されており、これらについては、重要な会計方針に記載されている。

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数は以下のとおりである。

建物及び工作物 6～18年

器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

連合会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

2. 固定資産の会計処理

(1) 取得時の基本金への繰入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形資産取得時に取得価額相当額を損益計算書に「繰入金」として費用計上するとともに、同額を貸借対照表の「基本金」に計上している。

(2) 除売却時の基本金戻入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の除売却時に取得価額相当額を貸借対照表の「基本金」から取崩すとともに、同額を損益計算書に「雑収入」として収益計上している。なお、ソフトウェアについては、償却期限到来時に当該基本金を取り崩している。

3. 退職手当引当金

役職員の退職給付に備えるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資産除去債務

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成24年5月17日）は適用していない。

(2) 消費税の処理方法

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

引当金に含まれる有形固定資産の減価償却累計額 14,223,099円

(リースにより使用する固定資産)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している事務機器等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内	6,940,560円
1年超	16,809,540円
計	23,750,100円

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。長期未払金を除く未払債務については、1年以内の支払期日である。長期未払金は設備投資に係る債務であり固定金利によっている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	783,820,989	783,820,989	-
資産計	783,820,989	783,820,989	-
(1) 未払金	86,267,603	86,267,603	-
負債計	86,267,603	86,267,603	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。





## 【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

## 【重要な会計方針】

### 1. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数は以下のとおりである。

建物及び工作物 6～18年

器具及び備品 3～15年

#### (2) 無形固定資産

連合会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

### 2. 固定資産の会計処理

#### (1) 取得時の基本金への繰入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形資産取得時に取得価額相当額を損益計算書に「繰入金」として費用計上するとともに、同額を貸借対照表の「基本金」に計上している。

#### (2) 除売却時の基本金戻入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の除売却時に取得価額相当額を貸借対照表の「基本金」から取崩すとともに、同額を損益計算書に「雑収入」として収益計上している。なお、ソフトウェアについては、償却期限到来時に当該基本金を取り崩している。

### 3. 退職手当引当金

役職員の退職給付に備えるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

### 4. その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 資産除去債務

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成24年5月17日）は適用していない。

#### (2) 消費税の処理方法

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

引当金に含まれる有形固定資産の減価償却累計額 157,658,408円

(リースにより使用する固定資産)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している事務機器等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内	64,273,776円
1年超	176,356,884円
計	240,630,660円

(金融商品の時価等)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。未収債権については、国民年金基金連合会の財務及び会計規程に基づいて管理している。また、未収債権は、全基金に対するものであり、信用リスクは僅少である。長期未払金を除く未払債務については、1年以内の支払期日である。長期未払金は設備投資に係る債務であり固定金利によっている。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	1,213,481,554	1,213,481,554	-
(2) 未収受託費	44,705,118	44,705,118	-
資産計	1,258,186,672	1,258,186,672	-
(1) 未払金	612,602,835	612,602,835	-
(2) 長期未払金	102,182,119	101,958,324	△ 223,795
負債計	714,784,954	714,561,159	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### (1) 預貯金および(2) 未収受託費

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### 負債

##### (1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### (2) 長期未払金（一年内支払予定分を含む）

時価については、返済期間と信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

# 損 益 計 算 書

【確定拠出年金事業経理事業会計】

（ 自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日 ）

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
事業事務費		1,697,763,656	217,898,178	1,479,865,478	手数料収入				
	役職員給与	85,972,000	28,108,206	57,863,794		手数料	3,518,187,068	506,494,109	3,011,692,959
	役職員諸手当	79,987,153	23,265,289	56,721,864					
	退職手当引当費	9,588,800	4,281,300	5,307,500	雑収入				
	旅 費	340	△ 312,420	312,760		雑収入	19,111,798	△ 47,397,369	66,509,167
	事業諸費	1,522,215,363	162,555,803	1,359,659,560					
策定委員会費		588,425	34,654	553,771	不足金				
	委員旅費	3,440	△ 128,939	132,379		当年度不足金	455,026,307	411,456,655	43,569,652
	委員報酬補償費	440,500	78,400	362,100					
	策定委員会需用費	144,485	85,193	59,292					
委託費									
	業務委託費	1,043,769,979	306,845,450	736,924,529					
繰入金									
	基本金へ繰入れ	692,644,333	287,314,060	405,330,273					
雑支出									
	雑支出	534,031,514	81,928,510	452,103,004					
租税公課									
	租税公課	23,527,266	△ 23,467,457	46,994,723					
計		3,992,325,173	870,553,395	3,121,771,778	計		3,992,325,173	870,553,395	3,121,771,778

# 貸 借 対 照 表

( 令和3年3月31日 現在 )

【確定拠出年金事業経理事業会計】

資 産 勘 定				負 債 勘 定					
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
流動資産		26,232,798,594	4,851,047,082	21,381,751,512	流動負債		25,680,763,498	4,695,584,558	20,985,178,940
	預貯金	26,196,142,325	4,851,240,265	21,344,902,060		未払金	577,777,726	101,738,232	476,039,494
	未収金	32,209,885	△ 719,278	32,929,163		仮受金	24,980,554,284	4,728,586,561	20,251,967,723
	前払金	4,446,384	526,095	3,920,289		未払消費税	22,583,266	△ 23,636,457	46,219,723
						1年内返済予定長期借入金	99,000,000	△ 111,952,000	210,952,000
						預り金	848,222	848,222	0
固定資産		1,695,747,760	166,089,632	1,529,658,128	引当金				
	建物及び工作物	36,789,012	3,972,991	32,816,021		引当金	41,513,680	12,927,694	28,585,986
	器具及び備品	18,843,950	7,000,454	11,843,496					
	電話加入権	33,600	0	33,600	固定負債		1,463,364,384	90,062,820	1,373,301,564
	ソフトウェア	1,640,081,198	155,116,187	1,484,965,011		長期借入金	1,430,291,000	101,952,000	1,328,339,000
						長期未払金	33,073,384	△ 11,889,180	44,962,564
基本金		2,473,872,166	455,026,307	2,018,845,859					
	繰越不足金	2,018,845,859	43,569,652	1,975,276,207	基本金				
	当年度不足金	455,026,307	411,456,655	43,569,652		基本金	3,216,776,958	673,587,949	2,543,189,009
計		30,402,418,520	5,472,163,021	24,930,255,499	計		30,402,418,520	5,472,163,021	24,930,255,499

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数は以下のとおりである。

建物及び工作物 8～18年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

連合会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっている。

2. 固定資産の会計処理

(1) 取得時の基本金への繰入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形資産取得時に取得価額相当額を損益計算書に「繰入金」として費用計上するとともに、同額を貸借対照表の「基本金」に計上している。

(2) 除売却時の基本金戻入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の除売却時に取得価額相当額を貸借対照表の「基本金」から取崩すとともに、同額を損益計算書に「雑収入」として収益計上している。なお、ソフトウェアについては、償却期限到来時に当該基本金を取り崩している。

3. 退職手当引当金

役職員の退職給付に備えるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資産除去債務

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成24年5月17日）は適用していない。

(2) 消費税の処理方法

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

引当金に含まれる有形固定資産の減価償却累計額 12,446,880円

(リースにより使用する固定資産)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している事務機器等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内	30,293,664円
1年超	81,624,576円
計	111,918,240円

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。未収債権については、国民年金基金連合会の財務及び会計規程に基づいて管理している。また、未収債権の主なもの、現存加入員の手数料であり、掛金から徴収されるため信用リスクはない。長期未払金を除く未払債務については、1年以内の支払期日である。長期未払金は設備投資に係る債務であり固定金利によっている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	26,196,142,325	26,196,142,325	-
資産計	26,196,142,325	26,196,142,325	-
(1) 未払金	577,777,726	577,777,726	-
(2) 長期借入金	1,529,291,000	1,529,291,000	-
負債計	2,107,068,726	2,107,068,726	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

変動金利によるもののみであり、短期間で市場金利を反映し、また、当連合会の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

# 損 益 計 算 書

( 自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日 )

【確定拠出年金事業経理特定業務会計】

費 用 勘 定				収 益 勘 定					
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
交 付 金					納 付 金				
	特定業務交付金	0	0	0		特定業務納付金	0	0	0
	計	0	0	0		計	0	0	0



【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 財務諸表作成のための重要な事項

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

【注記事項】

（金融商品の時価等）

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。未収債権については、国民年金基金連合会の財務及び会計規程に基づいて管理している。未収債権は、自動移換者の年金原資であり翌年4月に徴収されるため、信用リスクは僅少である。特定管理資産は、確定拠出年金法第83条に基づく個人別管理資産の移換金である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	237,843,912,941	237,843,912,941	-
(2) 未収金	1,717,397,866	1,717,397,866	-
資産計	239,561,310,807	239,561,310,807	-
(1) 特定管理資産	239,009,098,668	239,009,098,668	-
負債計	239,009,098,668	239,009,098,668	-

（注） 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金

満期のない預貯金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 特定管理資産

決算日に移換等の手続きがなされた場合の移換等の金額（帳簿価額）を時価とみなしている。

令和2年度 国民年金基金連合会 決算説明資料

	年金経理 (中途脱退事業)	事業経理	
		給付確保会計 (給付確保事業)	共同運用会計 (共同運用事業)
	百万円	百万円	百万円
① 責任準備金	906,830	2,186,936	-
② 責任準備金対比資産額 (A) - (B) - (C)	1,036,113	2,467,356	-
(A) 純資産額 (ア)+(イ)-(ウ)	851,085	1,865,424	1,874,796
(ア) 固定資産 (年金資産、時価)	852,197	1,880,204	1,890,743
(イ) 流動資産 (未収拠出金等)	5,428	8,467	6,290
(ウ) 流動負債 (未払金)・支払備金	6,540	23,248	22,237
(B) 前年度末における危険準備金・ 給付改善準備金	1,171	7,701	-
(C) 前年度からの繰越不足金	△ 186,200	△ 609,633	-
③ 当年度剰余金 ② - ①	129,283	280,419	-
(備考)			
④ 実質赤字 (A) - ①	△ 55,746	△ 321,512	-
⑤ 責任準備金に対する積立度合 (A) ÷ ①	93.9%	85.3%	-

## 事業口別運用利回り・運用報酬額・割合(令和2年度)

	運用利回り (運用報酬控除前)	運用報酬		運用利回り (運用報酬控除後)
		報酬額 (百万円)	報酬割合	
中途脱退事業	24.44%	772	0.11%	24.33%
給付確保事業	24.44%	1,720	0.11%	24.33%
共同運用事業	24.44%	1,725	0.11%	24.33%
連合会全体	24.44%	4,257	0.11%	24.33%

- ①運用利回りは修正総合利回りである。
- ②運用報酬割合は元本平均残高に対する運用報酬額の割合である。
- ③連合会全体は、基金の財政安定を図るためのその他の事業口分を含む。

# 損 益 計 算 書

( 自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月 31日 )

( 年金経理 )

費 用 勘 定					收 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
[ 1. 経常収支 ]					[ 1. 経常収支 ]				
給 付 費		29,262,327,001	1,884,517,582	27,377,809,419	受 換 金				
	年 金 給 付 費	27,087,378,128	1,831,138,055	25,256,240,073		受 換 金	16,711,686,384	△ 3,503,581,452	20,215,267,836
	一 時 金 給 付 費	2,174,948,873	53,379,527	2,121,569,346		負 担 金			
移 換 金						国 庫 負 担 金	323,436,465	21,683,399	301,753,066
	移 換 金	2,967,180,240	352,328,819	2,614,851,421		運 用 収 益			
信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料						信託資産に係る 当期運用収益	168,882,991,342	168,882,991,342	0
	信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料	771,750,421	△ 64,887,910	836,638,331					
コンサルティング料									
	運用コンサルティング料	4,682,928	137,661	4,545,267					
運 用 損 失									
	信託資産に係る 当期運用損失	0	△ 30,830,828,480	30,830,828,480					
[ 2. 特別収支 ]					[ 2. 特別収支 ]				
繰 入 金					雑 収 入				
	繰 入 金	742,620,000	△ 337,150,000	1,079,770,000		雑 収 入	768,444	3,423	765,021
雑 支 出									
	国庫負担金返納金	116,483	17,510	98,973					
[ 3. 数理的評価の変動 ]					[ 3. 数理的評価の変動 ]				
責任準備金増加額									
	責任準備金増加額	22,887,196,000	△ 4,397,345,000	27,284,541,000					
[ 4. 基本金 ]					[ 4. 基本金 ]				
剰 余 金					不 足 金				
	当 年 度 剰 余 金	129,283,009,562	129,283,009,562	0		当 年 度 不 足 金	0	△ 69,511,296,968	69,511,296,968
		185,918,882,635	95,889,799,744	90,029,082,891			185,918,882,635	95,889,799,744	90,029,082,891



## 財務諸表作成の基礎

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

### 重要な会計方針

#### 1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

#### 2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

#### 3. 責任準備金の評価方法

責任準備金は、国民年金基金令（平成2年10月5日政令第304号。以下「基金令」という。）第51条において準用する基金令第29条の規定に基づく準備金であり、「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」（平成4年8月4日年発第3955号。以下、「決算事務取扱通知」という。）の別紙「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」（以下、「通知別紙」という。）第4に基づき、給付現価から収入現価を控除することにより算出する方法（将来法）により計算している。その予定利率及び予定死亡率は次のように定めている。

予定利率：中途脱退者各自の制度加入時における掛金額の算定に用いた予定利率を用いる。

- ・平成7年3月までに加入 5.5%（ただし、基本型基本C型及び付加型C型は6.5%）
- ・平成7年4月から平成12年3月までに加入 4.75%
- ・平成12年4月から平成14年3月までに加入 4%
- ・平成14年4月から平成16年3月までに加入 3%
- ・平成16年4月から平成26年3月までに加入 1.75%
- ・平成26年4月以降に加入 1.5%

予定死亡率：決算事務取扱通知の通知別紙中の別表で示された男女死亡率を用いる。

## 注記事項

### （金融商品関係）

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組方針

当連合会は、国民年金法を始めとする法令に従い、積立金の管理運用を行っている。

当連合会の運用の目的及び目標は、積立金運用の基本方針で定めている。

運用の目的として、連合会が支払い義務を負う給付及び交付義務を負う交付金に係る積立金を将来にわたり確実に確保するため、必要とされる運用の総合収益をあげることを目指している。

##### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当連合会の積立金運用で保有する金融商品は、信託銀行への信託（年金信託）や金融商品取引業者との投資一任契約を通じた信託（年金特定信託）による信託資産となる。これらの信託資産は主に国内外の債券、株式で構成されており、金利や為替の変動による市場リスク、信用リスク、流動性リスク等を包含している。

当連合会では、積立金の運用管理を行なう運用企画室を設置し、資産及び負債の変動予測を踏まえた長期的資産構成割合を策定し、この構成割合に基づく運用管理を行なうとともに、運用を委託している運用受託機関ごとに運用指針を示し、定期的に評価する等、関係法令、積立金運用の基本方針及び運用管理規程等に基づくリスク管理を行っている。

積立金の運用状況等については、理事会、評議員会に定期的に報告するほか、積立金の運用に関する重要事項について意見を聞き助言を得るために設置された資産運用委員会へも報告している。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【年金経理】

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 未收受換金	5,104,628,271	5,104,628,271	—
(2) 信託資産	852,196,931,671	852,196,931,671	—
資産計	857,301,559,942	857,301,559,942	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 未收受換金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 信託資産

株式は取引所の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

# 損 益 計 算 書

( 自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月 31日 )

( 事業経理給付確保会計 )

費 用 勘 定					收 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	
		円	円	円			円	円	円
[ 1. 経常収支 ]					[ 1. 経常収支 ]				
交 付 金					抛 出 金 収 入				
	給付確保交付金	122,774,113,540	3,245,309,918	119,528,803,622		給付確保抛出金	46,827,836,943	165,660,730	46,662,176,213
信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料					運 用 収 益				
	信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料	1,720,400,766	△ 200,985,052	1,921,385,818		信託資産に係る 当期運用収益	376,477,186,998	376,477,186,998	0
コンサルティング料									
	運用コンサルティング料	10,600,926	△ 14,947	10,615,873					
運 用 損 失									
	信託資産に係る 当期運用損失	0	△ 70,804,688,699	70,804,688,699					
[ 2. 特別収支 ]					[ 2. 特別収支 ]				
[ 3. 数理的評価の変動 ]					[ 3. 数理的評価の変動 ]				
給付確保準備金 増 加 額									
	給付確保準備金 増 加 額	18,380,517,000	△ 4,185,623,000	22,566,140,000					
[ 4. 基本金 ]					[ 4. 基本金 ]				
不 足 金 充 当 費					不 足 金				
	不足金充当費	280,419,391,709	280,419,391,709	0		当年度不足金	0	△ 168,169,457,799	168,169,457,799
		423,305,023,941	208,473,389,929	214,831,634,012			423,305,023,941	208,473,389,929	214,831,634,012



財務諸表作成の基礎

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

重要な会計方針

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

3. 給付確保準備金の評価方法

給付確保準備金は、国民年金法（昭和34年4月16日法律第141号）第137条の15第2項第1号及び国民年金基金連合会規約第7章第2節に定める事業にかかる決算事務取扱通知の通知別紙中の別記勘定科目説明に基づく準備金であり、決算事務取扱通知の通知別紙第5に基づき、交付金現価から拠出金現価を控除することにより算出する方法（将来法）により計算している。その予定利率及び予定死亡率は次のように定めている。

予定利率：基金加入者各自の制度加入時における掛金額の算定に用いた予定利率を用いる。

- ・平成7年3月までに加入 5.5%（ただし、基本型基本C型及び付加型C型は6.5%）
- ・平成7年4月から平成12年3月までに加入 4.75%
- ・平成12年4月から平成14年3月までに加入 4%
- ・平成14年4月から平成16年3月までに加入 3%
- ・平成16年4月から平成26年3月までに加入 1.75%
- ・平成26年4月以降に加入 1.5%

予定死亡率：決算事務取扱通知の通知別紙中の別表で示された男女死亡率を用いる。

注記事項

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針、金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制は、年金経理と同様である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【事業経理給付確保会計】

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 信託資産	1,880,204,335,800	1,880,204,335,800	—
資産計	1,880,204,335,800	1,880,204,335,800	—
(1) 未払金	23,247,611,082	23,247,611,082	—
負債計	23,247,611,082	23,247,611,082	—

（注）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 信託資産

株式は取引所の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。





## 財務諸表作成の基礎

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

## 重要な会計方針

### 1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

### 2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

## 注記事項

### （金融商品関係）

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針、金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制は、年金経理と同様である。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

#### 【事業経理共同運用会計】

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 信託資産	1,890,743,397,376	1,890,743,397,376	—
資産計	1,890,743,397,376	1,890,743,397,376	—
(1) 未払金	22,237,035,430	22,237,035,430	—
負債計	22,237,035,430	22,237,035,430	—

## （注）金融商品の時価の算定方法

### 資産

#### (1) 信託資産

株式は取引所の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

### 負債

#### (1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。





## 財務諸表作成の基礎

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

### 重要な会計方針

#### 1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

#### 2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

## 注記事項

### （金融商品関係）

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組方針

金融商品に対する取組方針は、年金経理と同様である。

##### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当連合会の積立金運用で保有する金融商品は、信託銀行への信託（年金信託）や金融商品取引業者との投資一任契約を通じた信託（年金特定信託）による信託資産となる。なお、金融商品のリスク及び管理体制は、年金経理と同様である。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【事業経理財政調整会計】

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 信託資産	14,808,930,834	14,808,930,834	—
資産計	14,808,930,834	14,808,930,834	—

（注）金融商品の時価の算定方法

### 資産

#### (1) 信託資産

株式は取引所の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。





財務諸表作成の基礎

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

重要な会計方針

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

注記事項

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

金融商品に対する取組方針は、年金経理と同様である。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当連合会の積立金運用で保有する金融商品は、信託銀行への信託（年金信託）や金融商品取引業者との投資一任契約を通じた信託（年金特定信託）による信託資産となる。なお、金融商品のリスク及び管理体制は、年金経理と同様である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【事業経理年金財政安定会計】

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 信託資産	29,977,976,031	29,977,976,031	—
資産計	29,977,976,031	29,977,976,031	—

（注）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 信託資産

株式は取引所の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

## 年金数理に関する確認書

私は、国民年金法第139条の2の規定に基づき本書類を精査した結果、  
本書類は、適正な年金数理に基づいて作成されていると認めます。

令和3年7月14日

年金数理人番号 第 5 1 9 号

年金数理人氏名

廣瀬 之 樹 印

(所属法人名：国民年金基金連合会)

# 責任準備金明細書

(令和2年度末現在)

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:千円)

給	合	計	921,953,159
		基本年金 加算年金	921,953,159 0
付	中	計	613,135,988
		途脱退者 基本年金 加算年金	613,135,988 0
現	価	計	308,817,171
		年金受給者 基本年金 加算年金	308,817,171 0
収入現価			15,122,689
責任準備金			906,830,470

年金単位の種類 区分		基本型			付加型							
		基本A型	基本B型	基本C型	A型	B型	C型	I型	II型	III型	IV型	V型
基本年金の支給期間		65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 15年有期年金	65歳支給開始 10年有期年金	60歳支給開始 15年有期年金	60歳支給開始 10年有期年金	60歳支給開始 5年有期年金
遺族一時金の発生の有無		有	無	無	有	無	無	有	有	有	有	有
加算年金の発生の有無		有	有	無	有	有	無	有	有	有	有	有
予定利率	7年3月まで加入	5.5%	5.5%	6.5%	5.5%	5.5%	6.5%	5.5%	5.5%	5.5%	—	—
	12年3月まで加入	4.75%	4.75%	—	4.75%	4.75%	—	4.75%	4.75%	4.75%	—	—
	14年3月まで加入	4%	4%	—	4%	4%	—	4%	4%	4%	—	—
	16年3月まで加入	3%	3%	—	3%	3%	—	3%	3%	3%	—	—
	21年3月まで加入	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	1.75%	—	—
	26年3月まで加入	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	1.75%	1.75%	1.75%
	26年4月以降加入	1.5%	1.5%	—	1.5%	1.5%	—	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
予定死亡率		財政再計算通知で示された男女別死亡率										
責任準備金の算定公式		給付現価から収入現価を控除することにより算出する方法(将来法)										

# 給付確保準備金明細書

(令和2年度末現在)

事業経理給付確保会計

(単位:千円)

交	合 計	計	2,556,005,112
		基本年金 加算年金	2,556,005,112 0
付	加 入 員	計	845,614,252
		基本年金 加算年金	845,614,252 0
金	資 格 喪 失 者	計	472,332,316
		基本年金 加算年金	472,332,316 0
現	年 金 受 給 者	計	1,238,058,544
		基本年金 加算年金	1,238,058,544 0
拠 出 金 現 価			369,068,993
給 付 確 保 準 備 金			2,186,936,119

共同運用準備金明細書  
(令和2年度末現在)

(単位:円)

共同運用事業 参加基金名	前年度末 共同運用準備金 (1)	令和2年度 共同運用拠出金 (2)	令和2年度 共同運用交付金 (3)	元本部分 (1) + (2) - (3) (4)	収益部分等 (5)	当年度末 共同運用準備金 (4) + (5)
合 計	1,560,500,198,009	57,110,715,005	118,541,366,302	1,499,069,546,712	375,726,378,986	1,874,795,925,698
全 国	1,340,909,978,615	48,738,292,816	106,070,275,834	1,283,577,995,597	322,415,059,257	1,605,993,054,854
歯 科 医 師	123,219,606,025	3,548,882,971	6,782,087,796	119,986,401,200	29,751,305,680	149,737,706,880
司 法 書 士	18,510,923,647	607,425,569	1,281,977,205	17,836,372,011	4,465,101,130	22,301,473,141
日 本 弁 護 士	77,859,689,722	4,216,113,649	4,407,025,467	77,668,777,904	19,094,912,919	96,763,690,823

(備考) 共同運用準備金明細書の合計欄以外の部分については、会計監査対象の会計に関する部分に含まれない。

## 危険準備金明細書

年金経理(中途脱退者に係るもの)

令和3年3月31日

令和元年度末危険準備金	1,167,163,744 円
令和2年度繰入額	0 円
令和2年度末危険準備金	1,167,163,744 円

## 危険準備金明細書

事業経理給付確保会計

令和3年3月31日

令和元年度末危険準備金	7,307,242,856 円
令和2年度繰入額	0 円
令和2年度末危険準備金	7,307,242,856 円

# 支払備金明細書

(令和2年度)

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:円)

	前年度繰越額 (1)	支払額 (2)	積立てを廃した額 (3)	新規積立額 (4)	年度末現在額 (1)-(2)-(3)+(4)
年金給付	4,477,648,548	4,477,648,548	0	4,773,921,108	4,773,921,108
一時金給付	382,984,265	382,984,265	0	417,810,899	417,810,899
その他					
計	4,860,632,813	4,860,632,813	0	5,191,732,007	5,191,732,007

# 未収受換金明細書

(令和2年度)

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:円)

	前年度以前分	令和2年度分	合計
受換金		5,104,628,271	5,104,628,271
国庫負担金		323,436,465	323,436,465
返納金		0	0
計		5,428,064,736	5,428,064,736

# 未収拠出金明細書

(令和2年度)

事業経理

(単位:円)

		前年度以前分	令和2年度分	合計
給付 確保 会計	基金の掛金収入による拠出金		5,043,247,537	5,043,247,537
	基金への再加入による拠出金		407,422,630	407,422,630
	基金の国庫負担金による拠出金		2,991,465,391	2,991,465,391
	その他の拠出金		23,993,463	23,993,463
	計		8,466,129,021	8,466,129,021
共同 運用 会計	基金の掛金収入による拠出金		5,713,791,536	5,713,791,536
	基金への再加入による拠出金		557,844,957	557,844,957
	その他の拠出金		16,991,521	16,991,521
	計		6,288,628,014	6,288,628,014

## 剰余金処分計算書

年金経理(中途脱退者に係るもの)

令和3年3月31日

1. 当年度未処分剰余金	129,283,009,562	円
2. 剰余金処分類		
(1) 繰越不足金へ充当する額	129,283,009,562	円
(2) 責任準備金に繰り入れる額	0	円
(3) 危険準備金に積み増す額	0	円
(4) 別途積立金に積み増す額	0	円
(5) 給付改善準備金に積み増す額	0	円

# 費用差額処分計算書

事業経理給付確保会計

令和3年3月31日

1. 当年度未処分差額	280,419,391,709	円
2. 差額処分類		
(1) 繰越不足金へ充当する額	280,419,391,709	円
(2) 危険準備金に積み増す額	0	円
(3) 別途積立金に積み増す額	0	円
(4) 給付改善準備金に積み増す額	0	円

令和3年7月14日

国民年金基金連合会

理事長 松下 睦 殿

監事

新田長訂 

監事

長谷川敬一 

監 査 報 告 書

国民年金法第137条の13第4項及び国民年金基金連合会規約第26条第7項の規定に基づき、国民年金基金連合会（以下「連合会」という。）の令和2年事業年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）の業務、業務報告書及び財務諸表等（各経理区分別の貸借対照表、損益計算書、及びこれらに関する注記情報、附属明細書、等の決算報告資料）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめましたので、以下にご報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、連合会の業務と損益及び財産の状況を調査いたしました。また、役職員等の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制、その他連合会の適切な業務運営を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用状況の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

当該事業年度に係る財務諸表等を検証するに当たっては、連合会がEY新日本有限責任監査法人（以下「会計監査人」という。）に会計監査を委嘱していることから、会計監査人が独立の立場を保持し、適切な監査を実施しているかを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法により、連合会の当該事業年度に係る業務、業務報告書及び財務諸表等の監査を実施いたしました。

## II. 監査の結果

1. 業務報告書について  
業務報告書は、連合会の当該事業年度事業計画に基づく業務執行の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 内部統制システムの整備と運用について  
連合会の業務処理は全体的に情報システム化が図られており、情報処理全般とその他業務の一部について外部委託が行われております。これら領域を含め、内部統制システムは、概ね良好に整備と運用がなされており、重要な不備はないものと認めます。  
個人情報保護等、情報セキュリティの確保については、行政の指導の下、求められている体制の整備と運用が適切に計画され、実施されているものと認めます。
3. 従業員の法令遵守について  
従業員の職務の遂行に関し、不正行為又は法令等に違反する重大な事実はないものと認めます。
4. 財務諸表等について  
会計監査人より、「すべての重要な点において関連の会計規程等に準拠している」旨の監査意見が表明されております。連合会の当該事業年度の財務諸表等は、適正に開示がなされているものと認めます。

以上

# 独立監査人の監査報告書

令和3年7月14日

国民年金基金連合会  
理事長 松下 睦 殿

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

山下 康彦 

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

浜田 陽介 

### <財務諸表等監査>

#### 監査意見

当監査法人は、国民年金基金連合会の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの会計年度の全ての経理単位、すなわち、年金経理、事業経理給付確保会計、事業経理共同運用会計、事業経理財政調整会計、事業経理年金財政安定会計、業務経理、事業経理事業会計、確定拠出年金事業経理事業会計、確定拠出年金事業経理特定業務会計に係る財務諸表等、すなわち、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針、その他注記、附属明細書、責任準備金明細書（会計に關する部分に限る。）、給付確保準備金明細書、共同運用準備金明細書（会計に關する部分に限る。）、危険準備金明細書、支払備金明細書、未收受換金明細書、未収拠出金明細書、剰余金処分計算書及び費用差額処分計算書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、全ての重要な点において、注記事項「財務諸表作成の基礎」に記載された国民年金法、国民年金基金令、国民年金基金規則、確定拠出年金法、確定拠出年金法施行令、確定拠出年金法施行規則、国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に關する省令、国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて、及び国民年金基金連合会財務及び会計規程（以下、「会計規程等」という。）に準拠して作成されているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に關する規定に従って、国民年金基金連合会から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項－財務諸表等作成の基礎

注記事項「財務諸表作成の基礎」に記載されているとおり、財務諸表等は、厚生労働大臣に提出してその承認を受けるために、会計規程等の規則に準拠して作成されている。会計規程等においては、一部の事項について国民年金基金連合会特有の処理が採用されているため、上記以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、注記事項「財務諸表作成の基礎」に記載された会計規程等に準拠して財務諸表等を作成することであり、また財務諸表等の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続企業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、理事者は、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・ 理事者が継続企業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、「財務諸表作成の基礎」に記載された会計規程等に準拠しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

国民年金基金連合会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

令和2年度

財務諸表の附属明細書

I. 財務諸表の附属明細書

1. 主な資産および負債の明細

(1) 繰越金等の明細

① 業務経理

単位：円

科目	前年度末残額(1)	当年度		決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘要 (当年度不足金)
		増加額(2)	減少額(3)		
繰越剰余金	311,398,328	0	75,039,385	236,358,943	62,420,656

② 事業経理事業会計

単位：円

科目	前年度末残額(1)	当年度		決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘要 (当年度不足金)
		増加額(2)	減少額(3)		
繰越不足金	190,191,463	179,700,170	0	369,891,633	299,803,242

③ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科目	前年度末残額(1)	当年度		決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘要 (当年度不足金)
		増加額(2)	減少額(3)		
繰越不足金	1,975,276,207	43,569,652	0	2,018,845,859	455,026,307

## (2) 引当金の明細

## ① 業務経理

単位：円

科 目	(1) 前年度残額	当 年 度		(4) 決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘 要
		(2) 増加額	(3) 減少額		
退職手当引当金	70,600,800	13,837,900	661,400	83,777,300	
減価償却引当金	13,014,546	1,582,605	374,052	14,223,099	
合 計	83,615,346	15,420,505	1,035,452	98,000,399	

## ② 事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 前年度残額	当 年 度		(4) 決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘 要
		(2) 増加額	(3) 減少額		
退職手当引当金	38,297,900	3,645,100	0	41,943,000	
減価償却引当金	157,098,855	3,738,206	3,178,653	157,658,408	
合 計	195,396,755	7,383,306	3,178,653	199,601,408	

③ 確定拠出年金事業経理

単位：円

科 目	(1) 前年度残額	当 年 度		(4) 決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘 要
		(2) 増加額	(3) 減少額		
退職手当引当金	19,478,000	9,588,800	0	29,066,800	
減価償却引当金	9,107,986	3,338,894	0	12,446,880	
合 計	28,585,986	12,927,694	0	41,513,680	

## (3) 未収金、未払金および預り金等の明細

## ① 業務経理

単位：円

科 目	金 額	摘 要	備 考
未 収 会 費	3,409,723	会費2月分・3月分	3,409,723
未 収 金	812	労働保険料	812
前 払 金	3,134,084	前払家賃等	3,134,084
預 り 金	940,130	健康保険預り金	37,830
		住民税預り金	902,300
未 払 金	86,267,603	時間外手当	380,546
		特別手当	24,240,177
		消耗品費	138,678
		通信運搬費	94,271
		雑役務費	6,115,706
		借料損料	207,415
		厚生費	66,742
		光熱水料	243,242
		会議費	3,888
		社会保険料負担金	3,447,556
		電算関係費	25,387,560
		賃金	119,930
		旅費	5,120
		評議員会旅費	1,280
		備品費	200,310
		中脱者記録管理費	2,479,419
		プログラム作成費	21,372,156
長期未払金	1,654,992		
図書購入費	2,420		
謝金	100,000		
立替金	6,195		

② 事業経理事業会計

単位：円

科目	金額	摘要	備考
未収受託費	44,705,118	共同事務処理事業受託費収入	44,705,118
未収金	13,784	労働保険料	13,784
前払金	2,683,678	前払家賃等	2,683,678
未収消費税	29,163,966	令和2年度消費税	29,163,966
預り金	166,668	健康保険預り金	25,608
		厚生年金保険預り金	40,260
		住民税預り金	100,800
未払金	639,622,232	時間外手当	755,598
		特別手当	3,184,179
		消耗品費	416,356
		通信運搬費	375,704
		雑役務費	2,770,595
		借料損料	274,060
		光熱水料	179,953
		社会保険料負担金	471,974
		長期未払金	27,019,397
		印刷製本費	18,150
		共同事務処理経費	29,937,618
		電子計算機等借料	10,030,370
		共同事務処理事業受託費	315,991,332
プログラム作成費	248,196,946		
仮受金	362,757,409	3月収納掛金等	362,757,409

③ 確定拠出年金事業経理

単位：円

科 目	金 額	摘 要	備 考
未 収 金	32,209,885	手数料収入	32,209,885
前 払 金	4,446,384	前払家賃等	4,446,384
預 り 金	848,222	健康保険預り金	49,902
		厚生年金保険預り金	25,620
		住民税預り金	772,700
仮 受 金	24,980,554,284	3月収納掛金等	24,980,554,284
未 払 金	577,777,726	時間外手当	558,729
		特別手当	12,523,229
		消耗品費	22,697
		厚生費	43,793
		通信運搬費	10,406,666
		雑役務費	10,793,746
		借料損料	244,766
		印刷製本費	4,222,614
		光熱水料	354,209
		社会保険料負担金	2,146,014
		賃金	163,865
		電算関係費	41,871,459
		プログラム作成費	382,495,828
		規約策定委員会旅費	1,280
		長期未払金	11,889,180
		業務委託費	99,384,042
		委員報酬補償費	140,300
		公告料	221,393
図書購入費	132,000		
策定委員会雑役務費	58,568		
立替金	103,348		
未 払 消 費 税	22,583,266	令和2年度消費税	22,583,266

2. 固定資産の取得および処分並びに減価償却費の明細

(1) 固定資産の取得および処分

① 年金経理

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		698,602,602,626	698,602,602,626
当 年 度 増 加	受換金収入（国庫負担金含む）	17,922,915,589	17,922,915,589
	運用収益	168,882,991,342	168,882,991,342
	雑収入	839,631	839,631
	合計	186,806,746,562	186,806,746,562
当 年 度 減 少	移換金支出	2,750,341,411	2,750,341,411
	給付費	28,931,301,674	28,931,301,674
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	783,471,504	783,471,504
	運用コンサルティング料	4,682,928	4,682,928
	運用損失	0	0
	業務経理へ繰入れ	742,620,000	742,620,000
	合計	33,212,417,517	33,212,417,517
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		852,196,931,671	852,196,931,671

## ② 業務経理

単位：円

科 目	(1) 前年度繰越資産額	当 年 度		(4) 年度末資産額 ((1) + (2) - (3))	(5) 減価償却引当額	(6) 現 在 価 値 ((4) - (5))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額				
建物及び工作物	4,262,683	4,042,500	1,008,391	7,296,792	1,491,516	5,805,276	
器具及び備品	19,181,852	3,585,255	395,010	22,372,097	12,731,583	9,640,514	
電話加入権	608,936	0	0	608,936	-	608,936	
ソフトウェア	625,156,581	29,292,156	203,426,134	451,022,603	-	451,022,603	
合 計	649,210,052	36,919,911	204,829,535	481,300,428	14,223,099	467,077,329	

## ③ 事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 前年度繰越資産額	当 年 度		(4) 年度末資産額 ((1) + (2) - (3))	(5) 減価償却引当額	(6) 現 在 価 値 ((4) - (5))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額				
建物及び工作物	184,553,797	0	0	184,553,797	152,055,983	32,497,814	
器具及び備品	9,951,457	113,119	3,531,836	6,532,740	5,602,425	930,315	
電話加入権	567,332	0	0	567,332	-	567,332	
ソフトウェア	1,041,107,436	233,931,816	302,090,879	972,948,373	-	972,948,373	
合 計	1,236,180,022	234,044,935	305,622,715	1,164,602,242	157,658,408	1,006,943,834	

## ④ 事業経理給付確保事業

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		1,581,453,673,447	1,581,453,673,447
当 年 度 増 加	拠出金収入（掛金）（国庫負担金含む）	45,338,161,657	45,338,161,657
	拠出金収入（再加入）	1,170,393,826	1,170,393,826
	小計	46,508,555,483	46,508,555,483
	運用収益	376,477,186,998	376,477,186,998
	年金財政安定会計からの受入金	0	0
	雑収入	0	0
	合計	422,985,742,481	422,985,742,481
当 年 度 減 少	交付金（給付・還付）	113,595,248,622	113,595,248,622
	交付金（中脱）	8,856,097,124	8,856,097,124
	小計	122,451,345,746	122,451,345,746
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	1,773,133,456	1,773,133,456
	運用コンサルティング料	10,600,926	10,600,926
	運用損失	0	0
	合計	124,235,080,128	124,235,080,128
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		1,880,204,335,800	1,880,204,335,800

## ⑤ 事業経理共同運用事業

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		1,576,265,199,514	1,576,265,199,514
当 年 度 増 加	拠出金収入（掛金）	55,329,576,545	55,329,576,545
	拠出金収入（再加入）	1,579,848,612	1,579,848,612
	拠出金収入（共同運用参加）	179,988	179,988
	小計	56,909,605,145	56,909,605,145
	運用収益	377,461,845,525	377,461,845,525
	雑収入	0	0
	合計	434,371,450,670	434,371,450,670
当 年 度 減 少	交付金（給付・還付）	109,348,669,859	109,348,669,859
	交付金（中脱）	8,765,065,399	8,765,065,399
	小計	118,113,735,258	118,113,735,258
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	1,768,951,404	1,768,951,404
	運用コンサルティング料	10,566,146	10,566,146
	運用損失	0	0
	合計	119,893,252,808	119,893,252,808
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		1,890,743,397,376	1,890,743,397,376

⑥ 事業経理財政調整事業

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		11,912,828,706	11,912,828,706
当年度増加	拠出金収入（掛金）	0	0
	運用収益	2,909,483,161	2,909,483,161
	合計	2,909,483,161	2,909,483,161
当年度減少	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	13,381,033	13,381,033
	運用損失	0	0
	合計	13,381,033	13,381,033
年度末資産額		14,808,930,834	14,808,930,834

⑦ 事業経理年金財政安定事業

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		24,115,346,167	24,115,346,167
当年度増加	拠出金収入（掛金）	0	0
	運用収益	5,889,717,323	5,889,717,323
	合計	5,889,717,323	5,889,717,323
当年度減少	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	27,087,459	27,087,459
	運用損失	0	0
	給付確保会計へ繰入れ	0	0
	合計	27,087,459	27,087,459
年度末資産額		29,977,976,031	29,977,976,031

⑧ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 前年度繰越資産額	当 年 度		(4) 年度末資産額 ((1) + (2) - (3))	(5) 減価償却引当額	(6) 現 在 価 値 ((4) - (5))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額				
建物及び工作物	32,816,021	4,900,500	927,509	36,789,012	5,669,780	31,119,232	
器具及び備品	11,843,496	7,000,454	0	18,843,950	6,777,100	12,066,850	
電話加入権	33,600	0	0	33,600	-	33,600	
ソフトウェア	1,484,965,011	683,222,848	528,106,661	1,640,081,198	-	1,640,081,198	
合 計	1,529,658,128	695,123,802	529,034,170	1,695,747,760	12,446,880	1,683,300,880	

⑨ 確定拠出年金事業経理特定業務会計

単位：円

	特 定 管 理 資 産
前年度繰越資産額	223,036,887,739
当 年 度 増 加	16,524,423,068
当 年 度 減 少	0
年 度 末 資 産 額	239,561,310,807

## (2) 減価償却費明細

## ① 業務経理

単位：円

科 目	(1) 取得価格	(2) 当年度償却額	(3) 償却額累計	(4) 当年度末残高 ((1) - (3))	(5) 償却累計率 ((3)/(1)) %	摘 要
建物及び工作物	7,296,792	396,685	1,491,516	5,805,276	20.44%	
器具及び備品	22,372,097	1,185,920	12,731,583	9,640,514	56.91%	
ソフトウェア	877,637,919	203,426,134	426,615,316	451,022,603	48.61%	
合 計	907,306,808	205,008,739	440,838,415	466,468,393	48.59%	

## ② 事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 取得価格	(2) 当年度償却額	(3) 償却額累計	(4) 当年度末残高 ((1) - (3))	(5) 償却累計率 ((3)/(1)) %	摘 要
建物及び工作物	184,553,797	3,617,631	152,055,983	32,497,814	82.39%	
器具及び備品	6,532,740	120,575	5,602,425	930,315	85.76%	
ソフトウェア	1,655,380,909	302,090,879	682,432,536	972,948,373	41.23%	
合 計	1,846,467,446	305,829,085	840,090,944	1,006,376,502	45.50%	

③ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科目	(1) 取得価格	(2) 当年度償却額	(3) 償却額累計	(4) 当年度末残高 ((1)-(3))	(5) 償却累計率 ((3)/(1)) %	摘要
建物及び工作物	36,789,012	1,880,174	5,669,780	31,119,232	15.41%	
器具及び備品	18,843,950	1,458,720	6,777,100	12,066,850	35.96%	
ソフトウェア	3,161,110,396	526,554,701	1,521,029,198	1,640,081,198	48.12%	
合計	3,216,743,358	529,893,595	1,533,476,078	1,683,267,280	47.67%	

3. 費用および収益の明細

イ. 国からの補助金等の明細

単位：円

補助金等の名称	経理区分	科目財務諸表	交付金・負担金	摘要	
				補助金決定済額	国の会計区分
国民年金基金等 給付費負担金	年金経理	国庫負担金	323,436,465	323,436,465	一般会計

ロ. 役員および職員の給与費の明細

単位：円

経理区分	区分	支給額	摘要
業 務 経 理	役 員	34,800,501	常勤役員
	職 員	214,849,223	
	計	249,649,724	
事業経理事業会計	職 員	33,958,827	
	計	33,958,827	
確定拠出年金 事業経理事業会計	役 員	17,626,778	常勤役員
	職 員	148,332,375	
	計	165,959,153	
合 計	役 員	52,427,279	
	職 員	397,140,425	
	計	449,567,704	

※ 給与費は、役職員に支給した給与・諸手当の合計としている。

II 令和2年度決算 収入支出実績

【年金経理】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
負担金収入		
国庫負担金収入	336,820,000	301,753,066
受換金収入		
受換金収入	29,217,475,000	17,621,162,523
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	36,716,268,000	168,882,991,342
雑収入		
雑収入	0	768,444
収入合計	66,270,563,000	186,806,675,375
(支出)		
給付費	39,605,250,000	28,931,227,807
年金給付費	32,382,517,000	26,791,105,568
一時金給付費	7,222,733,000	2,140,122,239
移換金		
移換金	2,979,059,000	2,750,242,438
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	860,998,000	783,471,504
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	5,300,000	4,682,928
繰入金		
繰入金	742,620,000	742,620,000
支出合計	44,193,227,000	33,212,244,677

【業務経理】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
会費収入		
会費収入	33,553,000	31,835,111
受入金		
受入金	742,620,000	742,620,000
雑収入		
雑収入	0	379,409
前年度よりの繰入金		
前年度よりの繰入金	0	0
剰余金受入金		
剰余金受入金	287,446,000	0
収入合計	1,063,619,000	774,834,520
(支出)		
事務費	500,487,000	405,651,948
役職員給与	152,832,000	124,295,937
役職員諸手当	172,883,000	139,362,587
人件費計	325,715,000	263,658,524
旅費	4,238,000	314,820
事務諸費	170,534,000	141,678,604
物件費計	174,772,000	141,993,424
評議員会費		
評議員会費	1,375,000	534,895
繰入金		
基本金へ繰入れ	73,303,000	35,911,520
業務費		
中脱者記録管理費	484,679,000	369,390,337
雑支出		
雑支出	2,945,000	855,605
租税公課		
租税公課	830,000	415,000
支出合計	1,063,619,000	812,759,305

## 【事業経理・事業会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)		
受託費収入	円 1,415,954,000	円 987,723,854
共同事務処理事業受託費	1,409,156,000	981,886,418
納付委託事務受託費	6,798,000	5,837,436
雑収入		
雑収入	0	2,072,461
前年度よりの繰入金		
前年度よりの繰入金	0	0
剰余金受入金		
剰余金受入金	99,183,000	0
収 入 合 計	1,515,137,000	989,796,315
(支出)		
事業事務費	1,031,754,000	831,954,096
役職員給与	19,056,000	15,831,640
役職員諸手当	21,544,000	21,772,287
人件費計	40,600,000	37,603,927
旅費	4,669,000	103,984
事業諸費	986,485,000	794,246,185
物件費計	991,154,000	794,350,169
交付金		
納付委託事務事業費	202,000	23,672
繰入金		
基本金へ繰入れ	473,150,000	234,044,935
雑支出		
雑支出	9,031,000	100,856
租税公課		
租税公課	1,000,000	0
支 出 合 計	1,515,137,000	1,066,123,559

## 【事業経理・給付確保会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)		
拠出金収入		
給付確保拠出金	50,270,592,000	46,508,907,955
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	81,890,305,000	376,477,186,998
受入金		
受入金	0	0
雑収入		
雑収入	0	0
収 入 合 計	132,160,897,000	422,986,094,953
(支出)		
交付金		
給付確保交付金	119,640,806,000	122,451,345,746
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	1,947,874,000	1,773,133,456
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	12,400,000	10,600,926
支 出 合 計	121,601,080,000	124,235,080,128

【事業経理・共同運用会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
拠出金収入		
共同運用拠出金	59,012,903,000	56,910,290,145
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	81,723,584,000	377,461,845,525
雑収入		
雑収入	0	0
収 入 合 計	140,736,487,000	434,372,135,670
(支出)		
交付金		
共同運用交付金	127,012,489,000	118,113,735,258
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	1,939,102,000	1,768,951,404
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	12,200,000	10,566,146
支 出 合 計	128,963,791,000	119,893,252,808

【事業経理・財政調整会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
拠出金収入		
財政調整拠出金	0	0
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	630,432,000	2,909,483,161
収 入 合 計	630,432,000	2,909,483,161
(支出)		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	14,678,000	13,381,033
支 出 合 計	14,678,000	13,381,033

【事業経理・年金財政安定会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
拠出金収入		
年金財政安定拠出金	0	0
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	1,276,195,000	5,889,717,323
収 入 合 計	1,276,195,000	5,889,717,323
(支出)		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	29,711,000	27,087,459
繰入金		
繰入金	0	0
支 出 合 計	29,711,000	27,087,459

【確定拠出年金事業経理・事業会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
手数料収入		
手数料収入	3,413,672,000	3,518,187,068
借入金		
長期借入金	290,400,000	210,000,000
雑収入		
受取利息等	0	55,414
前年度よりの繰入金		
前年度よりの繰入金	344,520,000	-
剰余金受入金		
剰余金受入金	243,526,000	-
収 入 合 計	4,292,118,000	3,728,242,482
(支出)		
事業事務費	2,030,291,000	1,697,763,656
役職員給与	96,852,000	85,972,000
役職員諸手当	100,382,000	89,575,953
人件費計	197,234,000	175,547,953
旅費	1,314,000	340
事業諸費	1,831,743,000	1,522,215,363
物件費計	1,833,057,000	1,522,215,703
策定委員会費		
策定委員会費	632,000	588,425
委託費		
業務委託費	1,022,764,000	1,043,769,979
基本金		
基本金へ繰入れ	1,007,557,000	692,644,333
雑支出		
雑支出	216,674,000	224,137,919
租税公課		
租税公課	14,200,000	23,527,266
支 出 合 計	4,292,118,000	3,682,431,578

【確定拠出年金事業経理・特定業務会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入) 納付金 特定業務納付金	円 22,857,000,000	円 18,184,886,458
収 入 合 計	22,857,000,000	18,184,886,458
(支出) 交付金 特定業務交付金	1,000,000	0
支 出 合 計	1,000,000	0